

平成30年度

(第11期)

# 事業報告

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

## 事業報告

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

### 1 当公庫の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

##### イ 事業活動の経過及びその成果

##### (イ) 総括

当期の我が国経済は、緩やかな回復が続いています。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあります。ただし、夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられました。

このような中、当公庫におきましては、お客さまサービスの向上、民間金融機関との連携、東日本大震災からの復興支援、平成 28 年熊本地震、平成 30 年大阪府北部を震源とする地震、平成 30 年 7 月豪雨、平成 30 年北海道胆振東部地震などの災害への対応などセーフティネット機能の発揮、成長戦略分野等への貢献などに取り組みました。

##### a お客さまサービスの向上

当公庫は、「お客さまサービスの向上」を「経営方針」における第一の柱に掲げ、積極的に取組みを推進しています。その中で、「お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報の提供」や「コンサルティング機能の強化」などに取り組んでいます。

具体的には、「地方版総合戦略」などの地域プロジェクトへ積極的に参画し、お客さまや地域のニーズを踏まえた融資支援などに取り組みました。

また、全国規模による商談会「アグリフード EXPO」及び「全国ビジネス商談会」を継続して開催したほか、全国の各支店においても地域の特色を活かした商談会等を開催し、全国 152 支店のネットワークを活用したマッチングに取り組み、お客さまや地域が抱える課題に積極的に対応しました。

当期におきましては、平成 30 年 10 月をもって日本政策金融公庫統合 10 周年を迎えたことを記念して、地域経済を支える中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の活力発揮を支援し、地域経済の発展、地方創生推進につながることを目的とした地域経済活性化シンポジウムを全国 7 か所で開催しました。

##### b 民間金融機関との連携

株式会社日本政策金融公庫法（平成 19 年法律第 57 号）第 1 条が規定する民間金融機関の補完を旨としつつ、多くの民間金融機関との連携を進めており、当期末時点では 496 機関と業務連携・協力に係る覚書を締結しています。

特に、当期におきましては、民間金融機関連携を重点取組事項と位置付け、新たなステージに向けた民間金融機関連携の取組みとして、役員レベル及び現場における対話の促進、当

公庫から民間金融機関へのお客さま紹介、協調融資商品の創設・活性化などを推進しました。

これらにより、当期末時点で 266 機関と 366 の協調融資商品を創設し、当期の協調融資実績は 3 万 768 件、1 兆 2,929 億円となりました。これは、前期と比べ、それぞれ 133.3%、172.3%です。

c 東日本大震災からの復興支援

東日本大震災により影響を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等からの融資や返済に関する相談に対して、引き続き、迅速かつきめ細かく対応しつつ、東日本大震災復興特別貸付などの各種融資等による復興支援に腰を据えて取り組みました。

これらにより、当期の東日本大震災復興特別貸付など震災関連融資の融資実績は 1,599 件、286 億円となり、震災以降の融資実績は累計で 27 万 4,076 件、4 兆 4,168 億円となりました。加えて、東日本大震災復興緊急保証に係る保険引受や危機対応円滑化業務での対応を行いました。

d セーフティネット需要への対応

台風・豪雨などの自然災害や経営環境の悪化などの影響を受けている中小企業・小規模事業者や農林漁業者等に対して、資金繰り支援などを行うとともに経営面のアドバイスをを行いました。

このうち、平成 28 年熊本地震、平成 30 年大阪府北部を震源とする地震、平成 30 年 7 月豪雨、平成 30 年北海道胆振東部地震などに対しては、被災地支店において特別相談窓口を設置し、被害を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等に対して、融資や返済の相談に迅速かつきめ細かく対応しました。

これらにより、東日本大震災関連も含めた、当期のセーフティネット関連全体の融資実績は 2 万 8,950 件、6,456 億円となりました。

e 成長戦略分野等への貢献

日本経済の成長・発展への貢献を念頭に、国の政策に基づき、リスクテイク機能を適切に発揮し、創業・新事業、事業再生・事業承継、ソーシャルビジネス、海外展開及び農林水産業の新たな展開などの支援に積極的に取り組みました。これらにより、当期の成長戦略分野等に関する実績は、次表のとおりとなりました。

また、平成 30 年度におきましては、特例措置が設けられた事業承継税制を広く周知するために、国税当局や税理士会等の協力を得て、税制及び支援策に関する説明会を全国 133 地域で開催しました。

	当期実績
創業融資	融資先数27,979先 融資金額1,857億円
新事業育成資金	融資先数 1,310先 融資金額 628億円
企業再生貸付	融資先数 7,669先 融資金額2,215億円
ソーシャルビジネス（NPO法人等）への支援	融資件数11,328件 融資金額 834億円
海外展開・事業再編資金 （うち外貨貸付）	融資先数 2,132先 融資金額 509億円 （融資先数 92先）
スタンドバイ・クレジット（注）	利用先数 108先
新規就農者・農業参入企業への支援	融資先数 2,418先 融資金額 731億円
青年等就農資金	融資先数 1,605先 融資金額 129億円
6次産業化関連への支援	融資先数 1,832先 融資金額1,558億円

（注）平成24年度の制度開始以来の累計実績（平成31年3月末まで）は531先。

これらにより、当期の当公庫全体の融資実績は3兆9,599億円となりました。

当期の当公庫全体の損益の状況につきましては、経常収益は5,707億円、特別損益を含めた当期純利益は764億円となりました。

#### （ロ）国民一般向け業務

当期の国民一般向け業務におきましては、小規模事業者の持続的な経営や成長などへ貢献するため、商工会議所・商工会などの支援機関や民間金融機関と連携し、被災地に対する復興支援などのセーフティネット機能を的確に発揮したほか、成長戦略分野等における資金と情報の両面からの支援に積極的に取り組みました。

東日本大震災、平成28年熊本地震、平成30年大阪府北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨及び平成30年北海道胆振東部地震を始めとした自然災害の影響などを受け、厳しい経営環境に直面している小規模事業者に対しては、融資や返済の相談に対して迅速かつきめ細かく対応を行うなどの的確にセーフティネット機能を発揮しました。

成長戦略分野等への対応につきましては、創業、事業再生・事業承継、ソーシャルビジネス及び海外展開の分野における支援に積極的に取り組むとともに、各分野において民間金融機関を始めとする関係機関と連携した支援を推進しました。

創業支援につきましては、創業後間もない事業者への情報提供として、経営のポイントなどを紹介する冊子「Step by Step」を発行したほか、創業後の販路拡大などをテーマとしたセミナーや創業者同士の交流会を開催しました。また、女性、若者の創業希望者を対象とした「女性・若者向け創業相談ウィーク」や、全国152支店のネットワークを活用した「UIJターンセミナー」を引き続き開催しました。

若年層の起業マインド向上を目的とした「高校生ビジネスプラン・グランプリ」は6回目を迎え、396校からの応募がありました。開催に当たり、高校への出張授業を331校で実施し、ビジネスアイデアの発想方法やビジネスプラン作成のポイントを講義したほか、過去のグラン

プリ参加者の交流・意見交換を目的とした「OB・OG交流会」を開催しました。高校生らしい自由な発想から生まれたユニークなプランのほか、地域資源の活用やインバウンド対応をテーマとしたプランが増えるとともに、プランの完成度も更に高まりました。

事業再生支援につきましては、再生支援を専任とする職員を配置した部署を一部の支店で試し、経営改善計画の策定支援や貸出条件の緩和などによる支援体制を拡充したほか、中小企業再生支援協議会と連携した債権放棄などの手法を用いた再生支援を行いました。

事業承継支援につきましては、全国 152 の支店網を活用して、事業承継税制の周知を目的とした説明会を開催したほか、経営者との対話を通じた意識喚起、情報提供、外部専門家への取次ぎなど、小規模事業者の円滑な事業承継に向けた支援を実施しました。

ソーシャルビジネス支援につきましては、地方公共団体や中間支援組織などと構築したソーシャルビジネスを支援するネットワークを活用し、経営支援セミナーや個別相談会を共催しました。

小規模事業者の海外展開支援につきましては、日本貿易振興機構を始めとする外部機関と連携して海外展開セミナーを共催しました。

教育ローンによる支援につきましては、家計の経済的負担の軽減と教育の機会均等への貢献のため、引き続き学校向けに制度内容の周知を推進しました。

これらにより、当期の国民一般向け業務における貸付実績は 2 兆 1,684 億円となりました。

国民一般向け業務勘定の当期の損益の状況につきましては、経常収益は 1,372 億円、特別損益を含めた当期純損失は 100 億円となりました。

#### (ハ) 農林水産業者向け業務

当期の農林水産業者向け業務におきましては、食料・農業・農村基本法及び食料・農業・農村基本計画、森林・林業基本法及び森林・林業基本計画並びに水産基本法及び水産基本計画などの国の農林水産業における施策を受けて、農林水産業者のニーズ及び地域・業界の実態を把握し、民間金融機関などと連携しながら、迅速かつ的確に業務を遂行しました。

特に、農業の構造改革の進展に伴う担い手農業者の急激な規模拡大や新たな事業の開始、大規模な農業参入などに対して、その事業性を積極的に評価して円滑な資金供給に努めるとともに、東日本大震災からの復興支援、平成 28 年熊本地震、平成 30 年大阪府北部を震源とする地震、平成 30 年 7 月豪雨及び平成 30 年北海道胆振東部地震を始めとした自然災害の影響を受けた農林漁業者への支援などセーフティネット機能を発揮しました。

成長戦略分野等への対応につきましては、「人・農地プラン」において地域の中心経営体と定められた農業者や国産材の安定供給・利用、水産業の生産体制強化の取組みを支援するとともに、農林漁業者が加工・販売へ進出して事業の多角化及び高度化に取り組む 6 次産業化に対して関係機関と連携し支援を行いました。

また、新規就農者に対して、青年等就農資金により積極的に支援を行いました。

事業承継支援につきましては、事業承継税制の周知などを目的とした説明会開催や農林漁業者団体の会合における制度周知などに取り組んだほか、事業承継に関する経営者の課題解決に資するよう外部専門家との連携強化を行いました。

加えて、国産ブランドを担い、魅力ある農産物づくりに取り組んでいる農業者や食品製造業者に広域的な販路拡大の機会を提供するため、東京においては13回目の、大阪においては12回目の「アグリフードEXPO」を開催しました。全国から、東京には678、大阪には470の農業者及び食品製造業者が参加し、東京では1万2,385名、大阪では1万5,892名が来場して活発な商談が行われ、会場は賑わいました。

また、日本貿易振興機構や貿易商社などと連携し、輸出に取り組む農林漁業者等への輸出支援を行いました。

これらにより、当期の農林水産業者向け業務における貸付実績は5,583億円、民間金融機関が行う農業者向け融資の証券化支援業務の引受実績は1,158百万円となりました。また、農業法人へ出資する投資事業有限責任組合(LPS)への出資履行実績は352百万円となりました。

農林水産業者向け業務勘定の当期の損益の状況につきましては、経常収益は415億円、特別損益を含めた当期純損失は0億円となりました。

## (二) 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務

当期の中小企業者向け融資業務におきましては、民間金融機関とあらゆるレベルで「顔の見える関係」を構築し、民間金融機関との協調融資の推進に取り組みました。

また、東日本大震災、平成28年熊本地震、平成30年大阪府北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨、平成30年北海道胆振東部地震などの自然災害からの復興支援を行うとともに、経営改善に取り組む中小企業者への資金繰り支援など、セーフティネット機能を的確に発揮しました。

成長戦略分野等への対応につきましては、新事業、事業再生・事業承継、海外展開の分野における支援に積極的に取り組むとともに、資金繰り支援にとどまらず、経営課題の解決に向けた支援を行いました。

新事業支援につきましては、新たな分野へチャレンジする中小企業者に対し、新事業室を中心に、ベンチャーキャピタルのほか、民間金融機関や研究開発機関などと連携した支援を行いました。

事業再生支援につきましては、経営改善計画書の策定支援や資金繰り円滑化のための貸出条件の緩和などを積極的に行ったほか、平成30年度から新たにシンジケートローンの取扱いを開始し、民間金融機関と協調して、事業再生に取り組む中小企業者を支援しました。加えて、資本性ローン、DES、DDSなどの手法を活用しつつ、中小企業再生支援協議会や民間金融機関と連携した支援を行うとともに、中小企業者の早期再生に対する支援に積極的に取り組みました。

事業承継支援につきましては、事業承継・集約・活性化支援資金による金融支援に取り組むことに加えて、公庫版事業承継診断の推進、事業承継税制等に関する情報の提供、M&Aニーズに対する引き合わせ候補先の選定支援、事業承継支援機関との連携など、中小企業者の円滑な事業承継に向けた支援を実施しました。

海外展開支援につきましては、海外展開・事業再編資金(外貨貸付を含む。)及びスタンドバイ・クレジット制度を活用し、多様化する資金ニーズに対応しました。スタンドバイ・クレジ

ット制度に関しましては、新たに名古屋銀行、横浜銀行及びHDバンク（ベトナム）と提携を行い、提携先が 15 機関となったほか、同制度における国内の民間金融機関との連携スキームにつきましては、新たに 2 機関と連携し、連携先が 61 機関になりました。さらに、上海及びバンコクの海外駐在員事務所を活用して A S E A N 諸国、中国などの主要都市で交流会を開催したほか、日本貿易振興機構などの海外展開支援機関との連携を推進し、中小企業者の海外展開を支援しました。

また、平成 28 年 4 月からは保証人徴求を必要最小限とするなど、引き続き、担保や保証人に依存しない貸付けにも積極的に取り組みました。

これらにより、当期の中小企業者向け融資業務における貸付実績は 1 兆 2,331 億円となりました。

このほか、中小企業者向け証券化支援保証業務におきましては、後述の C L O（貸付債権担保証券）の組成に関連し、機関投資家向けに販売される C L O の一部に保証を付したことにより、保証実績は 38 億円となりました。

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の当期の損益の状況につきましては、経常収益は 843 億円、特別損益を含めた当期純利益は 74 億円となりました。

#### (ホ) 中小企業者向け証券化支援買取業務

当期の中小企業者向け証券化支援買取業務におきましては、前期に引き続き C L O の組成を行いました。参加した民間金融機関数は前期の全国 22 機関から 25 機関となり、中小企業・小規模事業者に対する無担保資金の供給支援額は前期の 1,095 社に対する 270 億円から、1,693 社に対する 345 億円となりました。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の当期の損益の状況につきましては、経常収益は 486 百万円、特別損益を含めた当期純利益は 76 百万円となりました。

#### (ヘ) 信用保険等業務

当期の信用保険等業務におきましては、引き続き、東日本大震災、平成 28 年熊本地震、平成 30 年大阪府北部を震源とする地震、平成 30 年 7 月豪雨及び平成 30 年北海道胆振東部地震に対する災害関係保証などに係る保険引受により、被災地域の復興に向けた支援に取り組むとともに、経営安定関連保証や借換保証などに係る保険引受により、厳しい経営環境にある中小企業・小規模事業者の資金繰り支援を行い、セーフティネット機能を的確に発揮しました。

成長戦略分野等への対応につきましては、引き続き、創業関連特例などを通じた創業支援、経営力強化保証に係る保険引受などを通じた経営支援、事業再生計画実施関連特例を通じた再生支援及び特定経営承継関連特例などを通じた事業承継支援に努めたほか、N P O 法人に係る保険引受を行いました。

こうした取組みに当たっては、保険業務推進室を中心に、全国 51 の信用保証協会と意見・情報の交換を積極的に行い、中小企業・小規模事業者のニーズの把握に努めるとともに、信用保証協会に対して支援の強化を働きかけました。

これらにより、当期の信用保険等業務における保険引受額は 7 兆 7,072 億円となりました。

信用保険等業務勘定の当期の損益の状況につきましては、経常収益は2,913億円、特別損益を含めた当期純利益は920億円となりました。

なお、信用補完制度につきましては、中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律（平成29年法律第56号）が平成30年4月から施行されています。この改正は、中小企業の経営改善・生産性向上を促進するため、新たなセーフティネットとして危機関連保証の創設や小規模事業者、創業者及び事業承継者への支援拡充を行うとともに、信用保証協会と金融機関の連携による中小企業の経営の改善発達の支援の強化などの所要の措置を講じるものです。この新たな信用補完制度の下、業務を着実に実行するとともに、制度の持続的な運営に向け、創業や事業承継などの政策推進に係る取組みや課題について関係機関と積極的に意見交換を行い、制度の適切な利用を働きかけるなど関係機関と連携した取組みを強化しました。

#### （ト）危機対応円滑化業務

当期の危機対応円滑化業務におきましては、主務大臣により定められた「東日本大震災に関する事案」、「平成28年熊本地震による災害に関する事案」などへの取組みに努めました。

これらにより、当期の危機対応円滑化業務における実績は、指定金融機関が行う貸付け等に係る損害担保引受が10億円、指定金融機関に対する利子補給が49億円となりました。

なお、指定金融機関に対する貸付実績はありませんでした。

危機対応円滑化業務勘定の当期の損益の状況につきましては、経常収益は158億円、特別損益を含めた当期純損失は131億円となりました。

#### （チ）特定事業等促進円滑化業務

当期の特定事業促進円滑化業務におきましては、エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律（平成22年法律第38号）に基づき、主務大臣が認定した特定事業を実施しようとする認定事業者に対して、指定金融機関が行う貸付けに必要な資金の貸付けに関連する業務を行いました。

また、事業再編促進円滑化業務におきましては、産業競争力強化法（平成25年法律第98号）に基づき、主務大臣が認定した事業再編又は特別事業再編（産業競争力強化法等の一部を改正する法律（平成30年法律第26号）附則第7条の規定によりなおその効力を有することとされた同法第1条の規定による改正前の産業競争力強化法第39条第1項2号に基づく特定事業再編を含む。）を実施しようとする認定事業者等に対して、指定金融機関が行う貸付けに必要な資金の貸付けに関連する業務を行いました。

なお、当期の特定事業促進円滑化業務及び事業再編促進円滑化業務における貸付実績はありませんでした。

特定事業等促進円滑化業務勘定の当期の損益の状況につきましては、経常収益は330百万円、特別損益を含めた当期純損失は10百万円となりました。

## ロ 組織運営の経過及びその成果

当公庫は、「政策金融的的確な実施」及び「ガバナンスの重視」を基本理念に掲げるとともに、毎期、3ヵ年の業務運営計画を策定し、これを着実に実行しています。

組織運営につきましては、「透明性・公正性・迅速性」の高いガバナンス態勢の構築を目的とし、着実に取り組んでいます。

しかしながら、当期におきましては、業務システム開発の入札に関連した情報漏えいが発生しました。当公庫は、外部の弁護士を含む調査委員会による調査を踏まえ平成30年12月に事案の概要と当公庫の対応を公表し、平成31年4月に調査報告書を公表しました。また、本件の法令違反により平成31年4月に職員2名が略式起訴されました。当公庫は、今回の事態を厳粛に受け止め、関係者に対し厳正な処分を行うとともに、再発防止に努めています。

意思決定・監視機能の強化につきましては、外部有識者からなる評価・審査委員会及び人事上の重要事項を審議する人事委員会を設置しています。評価・審査委員会では、政策目的に沿って事業が適切かつ効率的に行われているかという観点から、業務及び運営の評価・審査を行うとともに、業務執行に責任を負う取締役の業績評価を行っています。また、役員人事の公平性及び透明性の確保を目的に取締役及び監査役の候補者の評価・審査を実施しています。さらに、重要事項を取締役会のほか総裁決定審議会などの会議体で審議する体制を構築するとともに、権限委譲により意思決定の迅速化を図っています。

また、効率的な事業運営のためにBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の手法などを用いた改革を継続して実施しています。

## （イ）IT利活用の推進

顧客サービスの向上と業務の一層の効率化・高度化及び今後の更なるニーズにも対応可能な柔軟性の高いシステムの確立を目的とした次期公庫システム基本計画につきましては、「連携先向け専用サイト」などの構築を完了し、運用を開始しました。また、より一層の業務の効率化を図るため、AIやRPA（注）などの最新のIT技術についても、業務活用に向けた試行を開始しました。

（注）RPA（Robotic Process Automation）：パソコン上での様々な操作を、ソフトウェア・ロボットが人間に代わって実行する仕組み

## （ロ）人材開発の推進

「質の高いお客さまサービスの実現」及び「高度なマネジメント能力・専門性の養成」を目的として、人材アカデミー、階層別教育、自己啓発支援など新入職員から役員までの各種職員教育の充実に取り組みました。

また、平成25年度に開始した企業派遣研修（派遣期間1年間）を当期も継続しています。

## （ハ）女性活躍の推進と職場環境の向上

女性のキャリア開発支援の具体的な取組みとして、「2023年4月時点における管理職に占める女性の割合7%以上」を計画に掲げ、研修の実施などを通じて管理職候補者層を育成してい

ます。

また、職員による女性活躍推進活動につきましては、全国 152 の全支店において民間企業や地方公共団体と連携し、地域や職場の課題解決に向けて取り組んでいます。

職場環境の向上につきましては、ワークライフ・マネジメントの実践を目的として「ノー残業デー週 2 日」、「休暇の計画的取得」を促進しています。加えて、男性の育児関連休暇の取得奨励により、男性の育児への参画を推進し、男女共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

また、社内報や集合研修を通じ、ハラスメントに関する正しい理解を促すとともに、ハラスメントのグレーゾーン（放置するとハラスメントに発展する可能性のある違和感や不満を感じている状態）について全職場で勉強会を実施するなど快適で働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

## (二) リスク管理態勢及びコンプライアンス態勢の整備・強化

リスク管理態勢及びコンプライアンス態勢につきましては、年度ごとにリスク管理プログラム及びコンプライアンス・プログラムを定め、その進捗状況を定期的にコーポレート・ガバナンス委員会に報告することとしています。

反社会的勢力排除に向けた態勢整備につきましては、全部室店で勉強会を実施し反社会的勢力排除の重要性を再認識するとともに、反社会的勢力排除に向けた対応の充実を図りました。また、取引の管理状況につきましては、コーポレート・ガバナンス委員会で審議し、その審議結果を取締役に適切に報告しております。

また、地震・火災等の災害、事件・事故、感染症などの緊急事態の発生時における業務遂行体制の維持・復旧を図るため、災害・事故等対策本部や海外危機管理委員会などを整備しております。

## (2) 財産及び損益の状況

(単位：百万円)

		第8期 (平成27年4月 ～平成28年3月)	第9期 (平成28年4月 ～平成29年3月)	第10期 (平成29年4月 ～平成30年3月)	第11期 (平成30年4月 ～平成31年3月)
株式会社日本政策金融公庫	経常収益	613,879	610,684	606,865	570,743
	経常利益	50,441	102,240	118,002	76,957
	当期純利益	50,570	102,070	117,798	76,480
	純資産額	4,787,276	5,130,842	5,366,869	5,614,239
	総資産	22,324,554	21,969,886	21,603,200	21,088,177
国民一般向け業務	経常収益	147,530	142,726	138,739	137,221
	経常利益	25,473	18,398	5,627	△9,637
	当期純利益	25,641	18,273	5,466	△10,002
	純資産額	738,383	815,422	835,741	854,538
	総資産	6,931,399	6,996,567	7,073,948	7,066,663
農林水産業者向け業務	経常収益	48,222	45,371	42,028	41,549
	経常利益	1	28	34	63
	当期純利益	—	—	△0	△13
	純資産額	391,895	397,636	401,717	402,114
	総資産	2,670,507	2,733,370	2,871,151	3,099,576
中小企業者向け 融資・証券化支援保証業務	経常収益	104,150	96,081	89,762	84,376
	経常利益	24,755	30,582	23,807	7,531
	当期純利益	24,715	30,564	23,797	7,497
	純資産額	1,101,752	1,212,417	1,281,479	1,330,212
	総資産	5,615,576	5,366,701	5,251,084	5,067,818
中小企業者向け 証券化支援買取業務	経常収益	354	406	380	486
	経常利益	157	75	46	76
	当期純利益	157	75	46	76
	純資産額	24,803	24,800	24,809	24,862
	総資産	40,664	71,049	94,382	117,007
信用保険等業務	経常収益	276,048	302,026	313,778	291,390
	経常利益	11,155	74,889	110,526	92,076
	当期純利益	11,155	74,889	110,526	92,075
	純資産額	1,760,039	1,920,029	2,084,555	2,277,030
	総資産	3,116,207	3,111,169	3,093,457	3,121,650
危機対応円滑化業務	経常収益	37,692	25,684	24,702	15,866
	経常利益	△11,090	△21,722	△22,025	△13,142
	当期純利益	△11,090	△21,722	△22,025	△13,142
	純資産額	770,166	760,311	738,353	725,279
	総資産	3,874,051	3,623,221	3,162,820	2,571,751
特定事業等促進円滑化業務	経常収益	489	444	392	330
	経常利益	△9	△11	△11	△10
	当期純利益	△9	△11	△11	△10
	純資産額	235	224	212	201
	総資産	76,715	68,697	57,273	45,108

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

(3) 資金調達及び設備投資

イ 資金調達

当期に行った主要な資金調達は、次のとおりです。

(イ) 主要な資金調達

(単位：億円)

	資金調達方法	当期調達額
株式会社日本政策金融公庫	借入金・寄託金	27,229
	債券	3,400
	出資金	1,713
	(計)	32,342

(注) 1 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

2 債券の当期調達額は、当期発行額を計上しています。

## (ロ) 借入金・寄託金

(単位：億円)

	借入先・受入先	当期借入額・受入額	当期末残高
株式会社日本政策金融公庫	財政投融資特別会計	27,225	127,339
	その他の	4	1,789
	(計)	27,229	129,129
国民一般向け業務	財政投融資特別会計 (財政融資資金勘定)	15,592	53,673
	一般会計	—	1,313
	(小計)	15,592	54,986
農林水産業者向け業務	財政投融資特別会計 (財政融資資金勘定)	4,418	23,658
	一般会計	—	197
	独立行政法人 農林漁業信用基金 (寄託金)	4	279
	(小計)	4,422	24,135
中小企業者向け 融資・証券化支援保証業務	財政投融資特別会計 (財政融資資金勘定)	7,212	31,184
	(投資勘定)	3	222
	(小計)	7,215	31,407
中小企業者向け 証券化支援買取業務	(小計)	—	—
信用保険等業務	(小計)	—	—
危機対応円滑化業務	財政投融資特別会計 (財政融資資金勘定)	—	18,153
	(小計)	—	18,153
特定事業等促進円滑化業務	財政投融資特別会計 (財政融資資金勘定)	—	447
	(小計)	—	447

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

## (ハ) 債券

(単位：億円)

	債券の種類	当期発行額	当期末残高
株式会社日本政策金融公庫	政 府 保 証 債	1,050	8,003
	財 投 機 関 債	2,350	6,899
	( 計 )	3,400	14,903
国民一般向け業務	政 府 保 証 債	650	3,703
	財 投 機 関 債	1,400	2,800
	( 小 計 )	2,050	6,503
農林水産業者向け業務	政 府 保 証 債	—	—
	財 投 機 関 債	500	2,599
	( 小 計 )	500	2,599
中小企業者向け 融資・証券化支援保証業務	政 府 保 証 債	400	4,300
	財 投 機 関 債	366	1,258
	( 小 計 )	766	5,558
中小企業者向け 証券化支援買取業務	政 府 保 証 債	—	—
	財 投 機 関 債	84	242
	( 小 計 )	84	242
信用保険等業務	政 府 保 証 債	—	—
	財 投 機 関 債	—	—
	( 小 計 )	—	—
危機対応円滑化業務	政 府 保 証 債	—	—
	財 投 機 関 債	—	—
	( 小 計 )	—	—
特定事業等促進円滑化業務	政 府 保 証 債	—	—
	財 投 機 関 債	—	—
	( 小 計 )	—	—

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

## (二) 出資金

(単位：億円)

	出資金の名称等	当期受入額
株式会社日本政策金融公庫	一般会計出資金	1,333
	産業投資出資金	330
	東日本大震災復興特別会計出資金	50
	( 計 )	1,713
国民一般向け業務	一般会計出資金	221
	産業投資出資金	30
	東日本大震災復興特別会計出資金	36
	( 小 計 )	287
農林水産業者向け業務	一般会計出資金	4
	産業投資出資金	—
	東日本大震災復興特別会計出資金	—
	( 小 計 )	4
中小企業者向け 融資・証券化支援保証業務	一般会計出資金	103
	産業投資出資金	300
	東日本大震災復興特別会計出資金	14
	( 小 計 )	417
中小企業者向け 証券化支援買取業務	一般会計出資金	—
	産業投資出資金	—
	東日本大震災復興特別会計出資金	—
	( 小 計 )	—
信用保険等業務	一般会計出資金	1,004
	産業投資出資金	—
	東日本大震災復興特別会計出資金	—
	( 小 計 )	1,004
危機対応円滑化業務	一般会計出資金	0
	産業投資出資金	—
	東日本大震災復興特別会計出資金	—
	( 小 計 )	0
特定事業等促進円滑化業務	一般会計出資金	—
	産業投資出資金	—
	東日本大震災復興特別会計出資金	—
	( 小 計 )	—

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

ロ 設備投資

当期に行った主要な設備投資等は、次のとおりです。

(イ) 設備投資の総額

(単位：百万円)

	設備投資の総額
株式会社日本政策金融公庫	4,508
国民一般向け業務	2,648
農林水産業者向け業務	432
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務	1,144
中小企業者向け証券化支援買取業務	—
信用保険等業務	277
危機対応円滑化業務	3
特定事業等促進円滑化業務	1

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

## (ロ) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

	内 容	金 額	備 考
国民一般向け業務	店舗関連設備投資等	—	該当なし
	情報システム関連設備投資等	1,421	公庫共通基盤
農林水産業者向け業務	店舗関連設備投資等	—	該当なし
	情報システム関連設備投資等	273	公庫共通基盤
中小企業者向け 融資・証券化支援保証業務	店舗関連設備投資等	—	該当なし
	情報システム関連設備投資等	524	公庫共通基盤
信用保険等業務	店舗関連設備投資等	—	該当なし
	情報システム関連設備投資等	94	公庫共通基盤
危機対応円滑化業務	店舗関連設備投資等	—	該当なし
	情報システム関連設備投資等	2	公庫共通基盤
特定事業等促進円滑化業務	店舗関連設備投資等	—	該当なし
	情報システム関連設備投資等	1	公庫共通基盤

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

(4) 現況に関する重要な事項

当期における主な法令等の改正及び認可等を受けた事項は、次のとおりです。

イ 株式会社日本政策金融公庫法等の改正

株式会社日本政策金融公庫法施行規則（平成 20 年財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省令第 4 号）

(イ) 株式会社日本政策金融公庫法施行規則の一部を改正する省令（平成 30 年財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省令第 1 号）に基づき、改正

(ロ) 株式会社日本政策金融公庫法施行規則の一部を改正する省令（平成 30 年財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省令第 2 号）に基づき、改正

ロ 認可等を受けた事項

(イ) 代表取締役の選定

平成 30 年 6 月 21 日の取締役会で決議、平成 30 年 6 月 21 日認可

平成 31 年 1 月 10 日の取締役会で決議、平成 31 年 1 月 10 日認可

(ロ) 取締役及び監査役の選任

平成 30 年 6 月 21 日の株主総会で決議、平成 30 年 6 月 21 日認可

平成 31 年 1 月 10 日の株主総会で決議、平成 31 年 1 月 10 日認可

(ハ) 業務方法書の一部変更

平成 30 年 7 月 2 日付けで認可申請、平成 30 年 7 月 9 日認可

平成 30 年 10 月 12 日付けで認可申請、平成 30 年 10 月 22 日認可

平成 31 年 3 月 20 日付けで認可申請、平成 31 年 3 月 29 日認可

(ニ) 政府からの借入及び社債

国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、危機対応円滑化業務及び特定事業等促進円滑化業務について、業務ごとに主務大臣の認可を受けて、政府からの借入や社債の発行を行っています。

## (5) 公庫の概要

### イ 沿革

平成 18 年 6 月 2 日	「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」 公布
平成 19 年 5 月 25 日	「株式会社日本政策金融公庫法」公布
平成 20 年 4 月 16 日	第 1 回株式会社日本政策金融公庫設立委員会
平成 20 年 4 月 18 日	「株式会社日本政策金融公庫法施行令」公布
平成 20 年 9 月 19 日	定款認可
平成 20 年 9 月 22 日	創立総会及び設立時取締役による会議
平成 20 年 9 月 30 日	国内金融業務方法書認可
平成 20 年 10 月 1 日	株式会社日本政策金融公庫設立
平成 22 年 4 月 1 日	駐留軍再編促進金融業務を開始
平成 22 年 8 月 16 日	特定事業促進円滑化業務を開始
平成 23 年 7 月 1 日	事業再構築等促進円滑化業務を開始
平成 24 年 4 月 1 日	国際協力銀行業務及び駐留軍再編促進金融業務を株式会社国際協力銀行に移管
平成 24 年 11 月 12 日	本店移転
平成 26 年 1 月 20 日	事業再編促進円滑化業務を開始

### ロ 事業内容

当公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般（生活衛生関係営業者を含む。）、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的とした業務を行っています。

ハ 本支店、海外駐在員事務所

当期末における当公庫の店舗は、本店 1、支店 152、海外駐在員事務所 2 です。

本 店 : 東京都千代田区大手町一丁目 9 番 4 号

支店及び海外駐在員事務所一覧

支 店	札幌、札幌北、函館、小樽、旭川、室蘭、釧路、帯広、北見、青森、弘前、八戸、盛岡、一関、仙台、石巻、秋田、大館、山形、米沢、酒田、福島、会津若松、郡山、いわき、水戸、日立、土浦、宇都宮、佐野、前橋、高崎、さいたま、浦和、川越、熊谷、越谷、千葉、船橋、館山、松戸、東京、東京中央、新宿、上野、江東、五反田、大森、渋谷、池袋、板橋、千住、八王子、立川、三鷹、横浜、横浜西口、川崎、小田原、厚木、新潟、長岡、三条、高田、富山、高岡、金沢、小松、福井、武生、甲府、長野、松本、小諸、伊那、岐阜、多治見、静岡、浜松、沼津、名古屋、名古屋中、熱田、豊橋、岡崎、一宮、津、四日市、伊勢、大津、彦根、京都、西陣、舞鶴、大阪、大阪西、阿倍野、玉出、十三、大阪南、堺、吹田、守口、泉佐野、東大阪、神戸、神戸東、姫路、尼崎、明石、豊岡、奈良、和歌山、田辺、鳥取、米子、松江、浜田、岡山、倉敷、津山、広島、呉、尾道、福山、山口、下関、岩国、徳山、徳島、高松、松山、宇和島、新居浜、高知、福岡、福岡西、北九州、八幡、久留米、佐賀、長崎、佐世保、熊本、八代、大分、別府、宮崎、延岡、鹿児島、鹿屋、川内
海外駐在員 事 務 所	上海、バンコク

ニ 職員

区 分	人 数
職 員	7,364 名

(注) 職員数は、平成 30 年度政府関係機関予算定員を記載しており、臨時職員等を含んでいません。

ホ 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(6) 対処すべき課題

当公庫では、次の「基本理念」及び「経営方針」に基づき、平成31年3月19日の取締役会において、平成31年度から3カ年の「業務運営計画」を決定しました。「基本理念」、「経営方針」及び「業務運営計画」の内容は、次のとおりです。

基本理念

(1) 政策金融の的確な実施

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

(2) ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。

さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。

経営方針

(1) お客さまサービスの向上

イ お客さまの立場に立って親身に應對し、身近で頼りになる存在を目指す。

ロ 政策金融の役割を十分に理解し制度を適切に運用するとともに、コンサルティング機能・能力の充実を図ることでサービスの質を向上し、資金と情報を活用することにより、政策金融を必要とするさまざまなお客さまのニーズに迅速かつ的確に対応する。

(2) セーフティネット機能の発揮

イ 自然災害や経済環境の変化等によるセーフティネット需要に機動的に対応する。

ロ 内外の金融秩序の混乱または大規模災害等の危機による被害に対応する。

(3) 日本経済成長・発展への貢献

国の政策に基づき、新たな事業の創出、事業の再生、事業承継、海外展開及び農林水産業の新たな展開への支援など、政策金融に求められる各層の各種ニーズに適切に対応し、もって日本経済の成長・発展に貢献する。

(4) 地域活性化への貢献

イ 雇用の維持・創出など地域経済を支える中小企業・小規模事業者及び農林漁業者等の活力発揮に向けた支援を推進する。

ロ 地方自治体の総合戦略等の地域プロジェクトへの参画など、日本公庫の総合力を発揮し、地域の活性化に貢献する。

ハ 地域に根ざした活動を展開し、地域社会への貢献に取り組む。

(5) 低コストで効率的な業務運営、環境やエネルギーへの配慮

イ お客さまサービスの充実、事務の合理化・効率化を図るために、最新デジタル技術も活用し効率的な情報システムを実現する。

ロ 職員からの積極的な改善提案を踏まえ、事務の合理化や業務の効率的な運営に取り組む。

ハ 環境やエネルギーに配慮した企業活動に努め、社会に貢献する。

(6) 働きがいのある職場づくり

イ 職員一人ひとりが政策金融を担うための資質・能力及び専門性を高めるため、教育の強化を図る。

ロ 誇りと使命感を持って、能力と多様性を存分に発揮できる職場をつくる。

ハ 女性管理職の積極的な登用や女性のキャリア開発など女性活躍の推進を図る。

(7) リスク管理態勢の整備、コンプライアンス意識の定着

コーポレート・ガバナンスの観点から、リスク管理態勢の整備及び役職員におけるコンプライアンス意識の向上を図る。

業務運営計画（2019年度～2021年度）

日本公庫は、東日本大震災からの復興支援、地震・台風などの自然災害からの復旧・復興支援及び経済状況に応じた需要へのきめ細かな対応など、セーフティネット機能の発揮に腰を据えて着実かつ機動的に取り組む。また、今後の日本経済の発展のため、引き続き、創業・新事業、事業再生、事業承継、ソーシャルビジネス、海外展開及び農林水産業の新たな展開への支援など、成長戦略分野等に積極的に力を注ぎ、特に事業承継支援に関しては、情報提供を含め重点的に取り組む。

また、地域の活性化に貢献するため、地域や事業に取り組む方々の実情を丹念に把握し、地域を俯瞰的にとらえ、その課題解決に向けて共に取り組む。その際、民間金融機関を始めとする関係機関同士を「繋ぐ」役割を發揮するとともに、全国 152 支店ネットワークの活用等による日本公庫の総合力を發揮する。

さらに、政策金融機能の意義を踏まえた上で、リスクテイク機能を適切に發揮するとともに、質の高いサービスの提供を図るため、コンサルティング機能・能力の充実を図るほか、政策提言能力の發揮、広報活動の推進に不断に取り組む。

業務遂行に際しては、「凡事徹底」を旨としつつ、引き続き、高いコンプライアンス意識の下、着実かつ的確に個々の業務を積み上げる。加えて、「現場が第一」をモットーに、お客さまや地域のニーズを的確にとらえ、親身に應對し、身近で頼りになる存在を目指す。その際、全国 152 支店のネットワークの強化に努めることとし、特に統合支店長は、引き続き、ネットワークの“要”としての役割の發揮の充実に努める。また、政策金融機能を強化していくため、組織運営においては、廃止を含め事務の合理化と業務の効率化に徹底して取り組むとともに、特に R P A 等の最新デジタル技術を活用した業務の一層の省力化・自動化にも取り組む。さらに、人材育成・活用や女性活躍を起点としたダイバーシティ推進など、職員の能力が最大限に發揮でき、働きがいのある職場づくりに取り組む。

以上を踏まえ、次の 10 年を見据え、「一つの公庫」としての「熟成」を図るとの考えの下、職員一人ひとりが、その役割を十全に發揮し、民間金融機関等との連携を一層図りつつ、政策金融を担う者として「政策」と事業に取り組む方々等とを「繋ぐ」という使命感をもって、以下の計画に向かって取り組む。

## 事業運営計画

### 1 東日本大震災からの復興支援

イ 東日本大震災により影響を受けたお客さまからの融資・返済相談等への親身な対応

(イ)「東日本大震災に関する特別相談窓口」を通じた円滑、迅速かつきめ細かな対応

(ロ)「東日本大震災復興特別貸付」及び「農林漁業者・食品産業事業者向け震災特例融資」による適時適切な融資

(ハ) 返済相談や二重債務問題への丁寧かつ迅速な対応

(ニ)「東日本大震災復興緊急保証」等についての保険を通じた迅速かつきめ細かな対応

ロ 被災地域で実施される復興プロジェクトへのきめ細かな対応

ハ 「東日本大震災に関する事案」として認定された危機に即応した業務の的確な実施

### 2 セーフティネット需要へのきめ細かな対応・資金の安定供給・民間金融機関との連携

(1) お客さまからのセーフティネット需要へのきめ細かな対応

資金繰り支援などセーフティネット機能の発揮

(イ) 自然災害や経済情勢等による経営環境の変化に直面している中小企業・小規模事業者及び経営改善に取り組む中小企業・小規模事業者へのきめ細かな対応

(ロ) 自然災害、家畜伝染病、農産物の価格下落等の影響を受けた農林漁業者及び経営改善に取り組む農林漁業者への支援

(2) お客さまにタイムリーかつ円滑に資金を供給

イ お客さまの資金ニーズ等への対応

各種貸付・資金制度、証券化等のお客さまの資金ニーズに即した活用

ロ 危機の発生に即応した迅速かつ円滑な業務運営

危機対応円滑化業務の的確な実施

(3) 信用補完制度の着実な実施

イ 中小企業・小規模事業者への信用補完制度を通じた支援

(イ) 信用保証に係るセーフティネット需要等への的確な対応

(ロ) 関係機関と連携しつつ、各種制度・運用改正に対し、的確に対応

ロ 保証協会等との連携強化

(4) 新たなステージにおける民間金融機関連携の取組みの継続

イ 民間金融機関との協調融資等の継続的な推進

ロ 役員レベル及び現場における対話の促進

ハ 定期的な実務レベルの打合せ、日本公庫から民間金融機関へのお客さま紹介、効果的なプレスリリースの取組強化

ニ 協調融資商品の創設・活性化

### 3 成長戦略分野等への重点的な資金供給

国の政策に基づき、創業・新事業、事業再生、事業承継、ソーシャルビジネス、海外展開及び農林水産業の新たな展開への支援など、成長戦略分野等に対する積極的な対応

イ 創業・新事業支援

- (イ) 創業企業への支援強化を通じた、地域活性化及び雇用創出への貢献  
新規開業貸付（企業数）〔創業前及び創業後1年以内〕：26,000 企業
- (ロ) 新事業に取り組む中小企業への積極的な資金供給と成長支援  
新事業・起業家支援貸付契約社数：1,400 社
- (ハ) 創業・新事業支援機関との連携
- (ニ) 「高校生ビジネスプラン・グランプリ」の開催

ロ 事業再生支援

- (イ) 事業再生の支援機能の強化  
再生支援貸付契約社数（事業承継関連を含む。）：1,750 社
- (ロ) 再生支援協議会等との連携強化
- (ハ) DDS、DES等の抜本的な再生金融手法の積極的な活用
- (ニ) 産業競争力強化法に基づく事業再編に係るツーステップ・ローンの的確な実施

ハ 事業承継支援

- (イ) 事業承継支援機関や民間金融機関、税理士会等の外部専門家を始めとする関係機関との連携等を通じたコンサルティングの推進
- (ロ) 地域における事業承継ネットワークへの積極的参画及びネットワーク活性化への貢献
- (ハ) 多様な事業承継の資金ニーズへの対応

ニ ソーシャルビジネス支援

- (イ) 資金ニーズへの対応  
ソーシャルビジネスを行う事業者への貸付件数：10,000 件
- (ロ) 経営課題の解決に向けた支援サービスの拡充
- (ハ) ソーシャルビジネス支援機関との連携の強化

ホ 海外展開支援

- (イ) 海外への展開を図る中小企業の資金調達の円滑化支援や、スタンドバイ・クレジット業務の着実な実施  
海外展開支援契約社数：580 社
- (ロ) 小規模事業者の海外展開に対する支援  
海外展開を行う事業者への貸付件数：1,400 件
- (ハ) 海外展開を図るお客さまへの情報提供
- (ニ) 海外展開支援機関との連携

ヘ 農林水産業の新たな展開への支援

- (イ) 法人経営、大規模家族経営の経営改善の取組みを事業性を重視した評価手法を活用しつつ支援  
人・農地プランに位置付けられた地域の中心となる経営体への融資先数：5,000 先
- (ロ) 新規就農者の確保に向けた取組みを支援  
新たに農業経営を開始する者及び新規就農者を雇用する農業経営体への融資先数：1,800 先

- (ハ) 6次産業化により経営改善に取り組む農林漁業者等の取組みを支援  
6次産業化融資先数：1,300先
- (ニ) 海外展開に取り組む農林漁業者を支援
- (ホ) 大規模木材関連事業者の国産材の利用促進に資する取組みを支援
- (ヘ) 水産業の生産体制強化、構造改革に資する代船建造、養殖基盤強化を支援
- (ト) 農林漁業者との連携強化により国産農林水産物の内外需要の拡大に取り組む食品関係企業の支援
- (チ) 政策情報や各種調査結果など情報提供の実施
- ト 地球環境問題への対応支援
  - (イ) 中小企業・小規模事業者の環境エネルギー対策への取組みの推進
  - (ロ) 低炭素投資促進法に基づく特定事業に係るツーステップ・ローンの的確な実施
- チ 教育の機会均等への貢献

#### 4 日本公庫の総合力を発揮し、地域の活性化等に貢献

- (1) 地方版総合戦略等の地域プロジェクトへの積極的な参画などによる地域活性化への貢献  
「地方版総合戦略」に係る各種施策の実施・推進等への貢献のため、地域や事業に取り組む方々の実情を丹念に把握し、地域を俯瞰的にとらえ、その課題解決に向けた取組みの実施
- (2) 複数の支店や事業が連携し、お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスを提供
  - イ 各事業本部の経営資源及び全国152支店のネットワークを活用した取組みの推進
  - ロ 「地方版総合戦略」に係る各種施策など地域プロジェクトへの参画状況や各地域の施策情報等を集約し提供
  - ハ お客さまのマッチングの推進
  - ニ 商談会・セミナー等の開催
- (3) 関係団体等との連携の強化  
複数の支店や事業が連携し、地域の一員としてネットワークを構築するなど、関係団体等との連携を強化

#### 5 お客さまサービスの向上と政策性の発揮

- (1) リスクテイク機能の適切な発揮と、コンサルティング機能の強化を始めとした各種サービス向上策の推進
  - イ リスクテイク機能の適切な発揮
  - ロ お客さまのニーズに合致した有益な情報提供とコンサルティング機能の強化等
    - (イ) 財務診断、収支シミュレーション等による、融資と一体となった経営支援の強化
    - (ロ) お客さまに対する適切な提案・アドバイスの推進  
お客さまのニーズに合わせた顧客支援ツールの提供の推進
  - (ハ) 外部専門家・ネットワークとの連携
  - ハ お客さま満足度調査等の実施による、お客さまの目線に立った支店運営や各種サービス向上策の推進

(2) 情報発信の強化などによる広報活動の推進

- イ マスメディアを通じた広報活動の推進
- ロ 広報誌の内容の充実を図り、広報活動を推進
- ハ インターネットなど多様な媒体の特性を活かした広報活動の推進

(3) 調査・研究の充実と政策提言の強化などシンクタンク機能の一層の発揮

- イ 多くの中小企業をお客さまとする日本公庫ならではのフィールドワークを活かした独自性ある手法で高い研究水準を追求
    - (イ) 景況関係調査の定期的実施
    - (ロ) テーマ別調査の実施とそれに基づく研究成果の公表
  - ロ 対外発信力の強化によるシンクタンクとしての評価向上
    - (イ) 定期刊行物や書籍等の編集・発行
    - (ロ) 日本公庫シンポジウムの開催
    - (ハ) 大学への出講等による研究成果の発信
    - (ニ) 調査票データの一般学術公開
  - ハ 他のシンクタンクとの交流の強化
    - (イ) 国内外での研究発表会・情報交換会などの開催・参加
    - (ロ) 外部の研究会・研究プロジェクトへの参加
  - ニ わが国の中小企業政策に対する提言活動の推進
    - (イ) 政策的インプリケーションに富む調査研究の実施
    - (ロ) 政策提言に係る官庁・関係団体・事業本部との連携
- (4) お客さまの声や現場のニーズに即した政策提言による制度・施策の改善に向けた取組み
- イ お客さまの声を収集し、政策提言や施策に反映
    - 中小企業・小規模事業者、農林漁業者等の声や顧客の動向を業務運営（貸付制度の新設・改善）に反映
  - ロ 地域における課題を把握し、その解決に向けた政策提言や取組みを推進
    - 政策金融に対する地域のニーズをきめ細かく把握し、政策提言や業務運営に反映

6 信用リスクの適切な管理

- イ 適切な与信管理の実施
- ロ 適切な信用コストの管理
- ハ 保険引受リスク管理態勢の充実・強化
- ニ 損害担保取引に係る信用リスク管理態勢の整備

<モニタリングしていく事項>

- ・初期デフォルト率（%）
- ・債務者区分の上方・下方遷移（先数等）〔農林・中小〕
- ・与信関係費用比率（%）

## 組織運営計画

### 1 支店機能の充実

#### イ 支店長の役割の着実な発揮

地域や事業に取り組む方々等の実情を丹念に把握し、地域を俯瞰的にとらえ、その課題解決に向けた取組みの実施

#### ロ 全国 152 支店のネットワークの強化

#### ハ 「現場が第一」との考えに基づく支店運営態勢の不断の強化

### 2 事務の合理化と業務の効率的・効果的な運営の徹底

#### <基本方針>

現在の業務を再検証し、業務の適切化を図るとともに、各事業本部等の業務の特徴や現場の声も踏まえた事務の合理化と業務の効率化の強力な推進

#### <全体計画>

#### イ 多様な観点による現在の業務の再検証

#### ロ 現場の意見を収集する改善提案制度の実施

#### ハ 最新デジタル技術の効果的な活用も含めた事務の合理化と業務の効率化に向けた施策の検討・実施（注）

#### ニ 公正な調達手続の実施

#### ホ お客さまや支店のニーズを踏まえた店舗等の改善

#### へ 印刷物における間伐材利用紙の利用を拡大

（注）施策内容を踏まえ、業務運営計画への反映を検討

#### <個別計画>

##### 〔国民生活事業本部〕

#### イ R P A（注）の活用等による定型作業の自動化の推進

#### ロ 業務プロセスの見直し（廃止・削減・集約化等）による業務効率化の推進

#### ハ 契約センター等の集約化拠点の更なる活用

#### ニ 教育ローンセンターの活用及び事務の合理化等を通じた、効率的・効果的な教育資金貸付業務の推進

#### ホ 現場目線に立った事務改善の推進

#### へ 債権管理部門の更なる拠点数の削減と事務集中化、外部委託の推進

（注）R P A（Robotic Process Automation）：パソコン上での様々な操作を、ソフトウェア・ロボットが人間に代わって実行する仕組み

##### 〔農林水産事業本部〕

#### イ B P R 施策の着実な実行

#### ロ 事務の合理化及び業務の効率化の一層の推進

##### 〔中小企業事業本部〕

#### イ 事務の合理化等の集中的な検討・推進

#### ロ 融資業務 B P R の効果検証を踏まえた更なる施策の検討・実行、進捗管理

- ハ 効率的な審査事務の実施
- ニ 保険業務B P R施策の着実な実行
- ホ 現場の提案を活かした一層の業務効率化
- へ 人員の効率的な配置の検討

[企画管理本部]

- イ 企画管理本部等の提案制度の活用による業務改善
- ロ 経費管理態勢の整備（「経費の多面的分析」の取組みの継続）
- ハ 調達能力向上のため人材育成を強化

3 次期公庫システム計画の着実な推進、システムの効率的・効果的な開発・運用、I T利活用の一層の推進・人材育成

イ 次期公庫システム計画の着実な推進

(イ) 各事業本部との緊密な連携による、以下の施策に係る調達手続、設計、開発の着実な推進

- a 顧客とのチャネルとしてのインターネット環境の構築
- b 事務効率化及び顧客サービス向上のための顧客情報の集約・活用
- c 各事業本部の業務に合わせたシステムの機能改善
- d 柔軟な働き方に対応した端末環境及びグループウェアの再構築
- e 業務システムの再構築による利便性の向上

(ロ) 今後のI Tの進化に対応するための研究及び事業環境の変化に対応した柔軟な計画の見直しによる最適なI T活用の実現

ロ 効率的かつ円滑なシステムの開発・運用に向けた取組みの推進

(イ) 業務ニーズに迅速かつ的確に対応するための各事業本部等との連携態勢の強化

(ロ) 安定稼動に配慮したシステム開発の一層の効率化

(ハ) 効率的かつ円滑なシステム運用の推進

(ニ) サイバーセキュリティ状況や最新の技術動向を踏まえた効果的なセキュリティ対策の強化

(ホ) 公正かつ的確なI T調達を実現するための態勢の強化

ハ I T利活用の一層の推進・人材育成

(イ) 各事業本部等と緊密に連携した業務の一層の効率化に向けたI T利活用の検討・推進

(ロ) 最新のI Tを活用した事例の収集・提供と各事業本部等と一体となった実証実験の実施

(ハ) 業務効率化のためのR P Aの導入推進

(ニ) 職員のI Tリテラシーの向上とサポート態勢の強化

(ホ) 新しいI T技術やサービスを業務に活用できる人材の育成

(へ) サイバーセキュリティ脅威に対応する人材の育成

ニ システム監査の適切な実施

#### 4 人材育成・活用

##### <基本方針>

- イ 「質の高いお客さまサービスの実現」及び「高度なマネジメント能力・専門性の養成」を目的とした職員教育の充実
- ロ 人事給与制度の適切な運用
- ハ 人材活用の推進
- ニ 専門性の強化

##### <全体計画>

- イ 基本理念・経営方針・業務運営計画の浸透・理解  
会議・研修及び勉強会等により、その背景を含めた浸透・理解の徹底
- ロ 新入職員から上級管理職まで、一貫した教育を実施  
事業本部固有のものを除き、全階層の研修、自己啓発支援制度を共通化して実施
- ハ マネジメント能力の強化
  - (イ) 人材アカデミー各コースの内容充実と円滑な運営の実施
  - (ロ) 階層別研修（新任上級業務職以上）の内容の充実等
  - (ハ) 多面観察の実施と結果のフィードバック
- ニ 「働き方改革」に係る政府の方針への対応
- ホ 柔軟な働き方の一層の促進に向けた取組み
  - (イ) フレックスタイム制及びテレワーク（在宅勤務）の一層の活用
  - (ロ) 休暇の有効活用の促進
- へ 人事給与制度の適切な運用に向けた取組み
  - (イ) 人事給与制度（転勤特例制度、地域総合職制度、再雇用制度等）の運用状況に関するモニタリングの実施
  - (ロ) 異動（異動サイクル、広域異動、連続単身赴任等）の運用状況に関するモニタリングの実施
  - (ハ) 人事考課制度に対する職員満足度に関するモニタリングの実施
- ト 事業間人事異動の積極的な運用等
- チ 業務職育成制度等によるエリア職の活躍範囲の拡大
- リ 専門性の強化策の実施
  - (イ) 社内公募、中途採用の実施
  - (ロ) 専門性強化を狙いとした教育施策の推進
  - (ハ) 中小企業診断士、農林水産業経営アドバイザーの資格取得推進及び有資格者の活用
  - (ニ) 企業派遣研修の実施
- ヌ 採用活動における認知度の向上等
- ル 給与支給事務等の効率的な実施

①職員意識調査項目「基本理念、経営方針の認知度」	100%
②職員意識調査項目「業務運営計画の認知度」	100%

- ③職員意識調査項目「業務目標のフォロー（面接十分、フォローも適切）」80%
- ④職員意識調査項目「人事考課等のフィードバック（十分にある）」90%

（補足）職員意識調査項目の内容

- ①職員意識調査項目「基本理念、経営方針の認知度」

対象数値：全職員の肯定的比率

質問内容：あなたは、日本公庫の基本理念、経営方針の内容を知っていますか。

- ②職員意識調査項目「業務運営計画の認知度」

対象数値：全職員の肯定的比率

質問内容：あなたは、配属されている事業本部／企画管理本部等の業務運営計画の内容を知っていますか。

- ③職員意識調査項目「業務目標のフォロー（面接十分、フォローも適切）」

対象数値：全職員の肯定的比率

質問内容：あなたの業務目標は、期中の進捗管理や支援などを通じて、上司に適切にフォローされていると思いますか。

- ④職員意識調査項目「人事考課等のフィードバック（十分にある）」

対象数値：全職員の肯定的比率

質問内容：業績や人事考課の結果に関して、上司からのフィードバックはありましたか。

<モニタリングしていく事項>

- ・ 中小企業診断士有資格者数
- ・ 農林水産業経営アドバイザー有資格者数

## 5 女性活躍を起点としたダイバーシティの推進と職場環境の向上

<基本方針>

- イ 多様な人材が活躍できる職場づくり
- ロ 女性管理職の積極的登用などによる女性活躍の推進
- ハ ハラスメント対策の強化

<全体計画>

- イ 本支店におけるダイバーシティ推進活動の実施
  - （イ）職員一人ひとりが活躍できる職場環境の整備に向けた活動の実施
  - （ロ）男性の家事・育児・介護への参画促進
- ロ ワークライフ・マネジメント（WLM）の実践
  - （イ）柔軟な働き方を可能とする制度の周知
  - （ロ）ライフステージに応じた両立支援策の周知
  - （ハ）時間生産性を高め、メリハリある働き方を推進
- ハ 女性職員のキャリア開発の推進
  - （イ）女性職員のキャリア開発のための取組みの実施

- (ロ) 女性管理職の積極的登用に向けて管理職候補者の育成を研修等により実施
- ニ ハラスメント対策の強化（「6 リスク管理態勢、コンプライアンス態勢の整備・強化」と同様の取組み）
- ホ 職員一人ひとりが健康の保持増進に取り組む職場づくり
  - (イ) 健康に関する研修の実施及び特定保健指導の受診促進
  - (ロ) ノー残業デー週2日の実施、有給休暇の取得促進
- へ 職員意識調査による経営課題の把握

- ①管理職に占める女性の割合 7%以上(2023年4月時点)
- ②新卒女性総合職採用比率 30%以上
- ③職員意識調査項目「管理職による女性の能力開発支援度(女性)」75%
- ④ノー残業デー週2日の実施率 80%
- ⑤男性の育児関連休暇(出産休暇、育児参加休暇、育児休業)合計5日の取得率 100%

(補足) 職員意識調査項目の内容

- ③職員意識調査項目「管理職による女性の能力開発支援度(女性)」

対象数値：女性職員の肯定的比率

質問内容：管理職層は、日常的な業務指導を通じて、女性職員の能力開発を支援していると思いますか。

## 6 リスク管理態勢、コンプライアンス態勢の整備・強化

### <基本方針>

- イ 政策要請に応えつつ適切なリスク管理を実施
- ロ コンプライアンス意識の強化・定着化を図るとともに、的確なモニタリングを実施
- ハ 危機管理態勢の一層の強化

### <全体計画>

- イ リスク管理プログラム及びコンプライアンス・プログラムの策定と着実な実施並びにコーポレート・ガバナンス委員会等における同プログラムの実施状況のモニタリング
- ロ 反社会的勢力排除態勢に係る適切な対応
- ハ 政策金融機関役職員としてのコンプライアンス意識の一層の強化
- ニ コンプライアンスに係る報告・相談の徹底
- ホ BCPに係る実践的な本支店訓練等を通じた、一人ひとりの危機対応力の向上
- へ 危機管理・コンプライアンス事案対応における支店長の適切な役割発揮

## 2 株式に関する事項

### (1) 株式数

発行可能株式総数	12,683,925,630,964株
発行済株式の総数	10,337,226,107,741株

内訳

業 務	発行済株式の総数
国民一般向け業務	1,347,933,000,000
農林水産業者向け業務	399,471,700,000
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務	1,635,785,000,000
中小企業者向け証券化支援買取業務	24,476,000,000
信用保険等業務	5,959,827,407,741
危機対応円滑化業務	969,466,000,000
特定事業等促進円滑化業務	267,000,000

### (2) 当期末株主数

4名

### (3) 大株主

株主の氏名又は名称	当公庫への出資状況	
	持株数	持株比率
財務大臣	9,998,416,107,741株	96.72%
経済産業大臣	293,780,000,000株	2.84%
農林水産大臣	40,271,000,000株	0.39%
厚生労働大臣	4,759,000,000株	0.05%

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役に関する事項

(平成31年3月31日現在)

氏名	地位(及び担当)
田中 一穂	代表取締役総裁
伊藤 健二	代表取締役副総裁 (総裁補佐並びに危機対応等円滑化業務部及び総合研究所)
新井 毅	代表取締役専務取締役 (農林水産事業本部長)
市川 健太	代表取締役専務取締役 (国民生活事業本部長)
吉野 恭司	代表取締役専務取締役 (中小企業事業本部長)
濱邊 哲也	専務取締役 (企画管理本部長兼企画管理本部総務・企画部門長兼企画管理本部IT部門長)
野崎 与四郎	常務取締役 (農林水産事業本部営業部門長及び企画管理本部担当)
岩間 邦彦	常務取締役 (中小企業事業本部営業部門長)
片岡 佳和	常務取締役 (国民生活事業本部生活衛生部門長)
上甲 肇祐	常務取締役 (国民生活事業本部営業部門長)
田口 克幸	取締役 (農林水産事業本部審査部門長)
若井 克之	取締役 (企画管理本部人事部及びコーポレート・ガバナンス統括室担当)
宇野 雅夫	取締役 (農林水産事業本部企画管理部門長)
高橋 直人	取締役 (中小企業事業本部企画管理部門長)
宗友 輝夫	取締役 (国民生活事業本部審査部門長及び事務統括室担当)
渡邊 輝	取締役 (中小企業事業本部保険部門長)
鶴澤 静	取締役
渡辺 善子	取締役
大和田 桂則	常勤監査役

氏 名	地 位 (及び担当)
塩澤 裕晶	常勤監査役
山田 雄一	監査役
村田 恒子	監査役

(注) 1 取締役のうち、鵜澤静及び渡辺善子の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2 監査役のうち、塩澤裕晶、山田雄一及び村田恒子の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

3 監査役山田雄一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

4 黒田篤郎氏は、平成31年1月10日付けで、取締役を辞任しています。

5 高橋伸子氏は、平成30年6月21日付けで、監査役を辞任しています。

## (2) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

### イ 社外役員 of 重要な兼職の状況

上記社外役員が業務執行者を兼職する他の法人等と当公庫との間には、開示すべき関係はありません。

ロ 社外役員の主な活動状況

氏名	取締役会等への出席状況及び発言その他の活動状況
鵜澤 静	当期取締役会 15 回開催のうち 15 回に出席。 企業経営に関する豊富な経験を生かして議案・審議等につき必要な発言を適宜行っています。
渡辺 善子	当期取締役会 15 回開催のうち 15 回に出席。 民間企業での経験を生かして議案・審議等につき必要な発言を適宜行っています。
塩澤 裕晶	当期取締役会 15 回開催のうち 15 回に出席。 当期監査役会 14 回開催のうち 14 回に出席。 会社執行役員経験者としての観点から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っています。
山田 雄一	当期取締役会 15 回開催のうち 15 回に出席。 当期監査役会 14 回開催のうち 14 回に出席。 財務及び会計の専門家としての観点から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っています。
村田 恒子	平成 30 年 6 月 21 日就任後に開催された当期取締役会 12 回開催のうち 12 回に出席。 平成 30 年 6 月 21 日就任後に開催された当期監査役会 10 回開催のうち 10 回に出席。 会社役員経験者としての観点から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っています。

(3) 責任限定契約

氏名	責任限定契約の内容の概要
鵜澤 静	会社法第 427 条第 1 項及び定款の規定により、同法第 423 条第 1 項の責任について、社外取締役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第 425 条第 1 項に定める最低責任限度額とする旨の契約
渡辺 善子	
大和田 桂則	会社法第 427 条第 1 項及び定款の規定により、同法第 423 条第 1 項の責任について、監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第 425 条第 1 項に定める最低責任限度額とする旨の契約
塩澤 裕晶	
山田 雄一	
村田 恒子	

(4) 役員報酬等に関する事項

区 分	人 数	報 酬 等
取 締 役 (うち社外取締役)	27 名 ( 2 名)	330 百万円 (18 百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	5 名 ( 4 名)	48 百万円 (32 百万円)
合 計	32 名	379 百万円

(注) 1 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

2 報酬等の額には、取締役及び監査役に対する役員賞与引当金繰入額 24 百万円（取締役 21 百万円、監査役 2 百万円）が含まれています。

3 報酬等の額以外に、取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額 18 百万円（取締役 15 百万円、監査役 2 百万円）を計上しています。

4 報酬等の額以外に、平成 30 年 6 月 21 日開催の第 10 回定時株主総会の決議に基づき、退任取締役に対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しています。

退任取締役 1 名 24 百万円

## 5 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の状況

氏名又は名称	当期に係る報酬等	
	監査証明業務に基づく報酬等	非監査業務に基づく報酬等
EY 新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 公認会計士 南波 秀哉 公認会計士 岩崎 裕男 公認会計士 秋山 修一郎	173 百万円	11 百万円

(注) 1 当公庫と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しています。

2 当公庫は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「監査人から引受事務幹事会社への書簡」及び「財務諸表等以外の財務情報に関する調査の報告」作成業務等を委託し、対価を支払っています。

3 当公庫監査役会は、同一の会計監査人による監査期間が10期を経過するため行われた第11期会計監査業務の調達の結果を踏まえて、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、監査報酬等の見積り根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の監査証明業務に基づく報酬等につき、監査品質を確保する点からも妥当であるとの意見で全員が一致したので、会社法第399条第1項の同意を行っています。

### (2) 責任限定契約

該当事項はありません。

### (3) 会計監査人に関するその他の事項

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められるときは、会計監査人の解任を検討します。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められるとき、その他必要と認められるときは、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任を目的とする議案の内容を決定します。

## 6 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

### (1) 決議の内容の概要

当公庫は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」を取締役会において決議し、これを実施しています。その内容は、次のとおりです。

イ 取締役及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 公庫は、取締役及び職員（派遣労働者を含む。以下同じ。）の職務の執行が法令及び定款（以下「法令等」という。）に適合することを確保するため、法令等の遵守に関する規程その他のコンプライアンスに関する規定を定め、これらの規定を公庫の取締役及び職員に周知する。

(ロ) 取締役及び職員は、コンプライアンスに関する諸規定を遵守する。

(ハ) 公庫は、コンプライアンスに関する責任者を置き、法令等遵守態勢の整備及び強化を図る。

(ニ) 公庫は、コンプライアンスに関する重要事項を審議し、法令等遵守状況のモニタリングを行うため、総裁を委員長とする委員会を置く。

(ホ) 公庫は、コンプライアンスに関する重要な事実を早期に発見し必要な是正措置を講ずることが可能となるよう、有効な内部通報制度を整備し、これを適切に運営する。

(ヘ) 公庫は、反社会的勢力と一切の関係を持たず、反社会的勢力に対しては、組織全体として対応し、毅然とした態度で臨むとともに、反社会的勢力からの不当要求は断固として拒絶する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(イ) 公庫は、取締役の職務の執行に係る情報、お客さまの情報その他の公庫が取扱う情報の保存及び管理を適切に行うため、情報資産管理規程その他の情報資産の保存及び管理に関する規定を定める。

(ロ) 公庫は、法令又は情報資産の保存及び管理に関する諸規定に従い、取締役会の議事録のほか、取締役の職務の執行に係る文書を適切に保存し、及び管理する。

(ハ) 取締役及び職員は、情報資産の保存及び管理に関する諸規定に基づき、情報資産を適切に保存し、及び管理する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ) 公庫は、リスク管理を行うことの重要性を認識し、業務遂行上認識すべきリスクの種類に応じたリスク管理及び統合的リスク管理を行うための組織体制等について、統合的リスク管理規程その他のリスク管理に関する諸規定を定め、各種リスクに関して適切なリスク管理を行う。

(ロ) 公庫は、各種リスクの管理に関する責任者を置くとともに、リスク管理を有効に機能させるための審議、検討等を行うため、総裁を委員長とする委員会を置く。

(ハ) 公庫は、災害その他の危機事象の発生に備え、あらかじめ危機管理規程その他の危機管理に関する規定を定め、危機管理の態勢整備に努める。

(ニ) 公庫は、危機事象が発生し正常な業務遂行に支障が生じる場合又はそのおそれがある場合には、危機管理に関する諸規定に従い、必要に応じて対策本部を設置して、業務の迅速かつ効率的な回復に向けた対応を行う。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 公庫は、毎月及び必要に応じて臨時に取締役会を開催し、公庫全体の業務運営の基本方針に関する重要事項について決議するとともに、取締役の業務執行の状況について報告を受ける。

- (ロ) 公庫は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、総裁決定審議会その他の会議体を設置する。
- (ハ) 公庫は、総裁、事業本部長その他の業務を執行する取締役、特別参与、本店の部長等の職務権限を明確に定め、それぞれの者は定められた職務権限に基づき、効率的に業務を遂行する。
- ホ 業務の適正を確保するための内部監査体制
  - (イ) 公庫は、業務の適正性及び健全性を確保するため、内部監査規程その他の内部監査に関する規定を定める。
  - (ロ) 公庫は、被監査部門から独立し、総裁に直属して内部監査に関する事務をつかさどる内部監査部署を置く。
  - (ハ) 内部監査部署は、総裁の指示の下、内部監査に関する諸規定に基づき内部監査を行い、その結果を総裁に報告する。
  - (ニ) 内部監査部署は、総裁の指示により定期的に若しくは必要に応じて、又は他の取締役若しくは監査役の求めに応じて、取締役会その他の機関又は会議体に対し、内部監査の結果を報告する。
  - (ホ) 内部監査部署は、総裁の指示の下、監査役及び会計監査人と必要な情報交換を行い、内部監査の効率的な実施に努める。
- ヘ 監査役がその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項
  - (イ) 公庫は、監査役の職務を補助すべき者として、専任の職員を置く。
  - (ロ) 前(イ)の職員は、監査役の指示に従いその職務を行う。
  - (ハ) 監査役は、必要と認めるときは、総裁の承諾を得て、前(イ)の職員以外の職員を臨時に監査の補助に従事させることができる。
- ト 監査役の職務を補助する職員の取締役からの独立性に関する事項
 

公庫は、監査役の職務を補助する職員の人事考課、異動その他の人事に関する事項の決定について、事前に常勤監査役の承認を得る。
- チ 監査役の職務を補助する職員に対する指示の実効性の確保に関する事項
 

公庫は、前へ及びトを遵守するほか、監査役の職務を補助する職員が、監査役の指示に基づき行う職務の遂行を妨げてはならない。
- リ 取締役及び職員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - (イ) 代表取締役及び業務を執行する取締役は、取締役会その他の監査役が出席する重要な会議において、随時、その職務の執行状況等を的確に報告する。
  - (ロ) 取締役及び職員は、公庫に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実を発見したときは、当該事実について監査役に速やかに報告する。
- ヌ 監査役への報告をした取締役及び職員が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 

公庫は、前リ(ロ)の報告を行ったことを理由として、当該報告を行った取締役及び職員に対して一切の不利益な取扱いをしてはならない。
- ル 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

公庫は、監査役が実効的な監査の実施に当たって弁護士、公認会計士等から監査業務に関する助言を求めるなどのため所要の費用を請求するときは、これを拒むことができない。

#### ヲ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 監査役は、監査を実効的に行うために必要と判断したときは、取締役及び職員に職務の執行状況についていつでも報告を求めることができる。報告を求められた取締役及び職員はその求めに応じて速やかに報告しなければならない。

(ロ) 監査役は、取締役会のほか、総裁決定審議会その他の重要な会議に出席し、必要な意見を述べるることができる。出席しない会議についても、議事録その他の関係書類を閲覧することができる。

(ハ) 総裁は、監査役と定期的な会合を実施し、意見交換を行う。

(ニ) 監査役は、リスク管理及びコンプライアンスを統括する部署並びに内部監査部署に協力を求めることができる。

(ホ) 監査役は、実効的な監査の実施のため必要と認める場合は、弁護士、公認会計士等から監査業務に関する助言を求めることができる。

## (2) 体制の運用状況の概要

当公庫のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた、体制の運用状況の概要は、次のとおりです。

### イ コンプライアンス、情報資産の保存及び管理やリスク管理等に対する取組み

当公庫は、コンプライアンス、情報資産の保存及び管理、リスク管理、緊急時対策その他の危機管理等を内部管理上重点的に取り組むべき分野として位置づけており、そのうち、当公庫全体の経営として把握し又は管理すべきものをコーポレート・ガバナンス委員会で審議しています。この委員会におきましては、コーポレート・ガバナンスに関して、当公庫全体として統一的に対応すべき事項などについて審議・報告を行いました。

### ロ 取締役の職務執行

当公庫の取締役会は、18名以内の取締役で構成しており、うち2名を社外取締役としています。当事業年度におきましては、取締役会を15回開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役が職務の執行状況について報告を行いました。

### ハ 内部監査の実施

当公庫では、内部監査部署として、監査部及びシステム監査室を設置しています。監査部及びシステム監査室は、内部監査計画に基づき、当公庫の業務全般に係る内部管理態勢の適切性・有効性について内部監査を行い、その結果について総裁に報告を行いました。

### ニ 監査役監査

監査役の職務を補助する組織として、監査役室を設置し、取締役から独立した職員を配置しています。

取締役及び職員は、適時・的確に職務の執行状況について、監査役に報告しており、監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して必要な意見を述べています。また、総裁は、監査役と定期的に会合を実施し、意見交換を行っています。

7 会社の支配に関する基本方針に関する事項

該当事項はありません。

## 附属明細書（事業報告関係）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

1. 会社役員について重要な兼職状況の明細  
事業報告「4 会社役員に関する事項」に記載のとおりです。
2. 事業報告の内容を補足するその他の重要な事項  
該当事項はありません。

以 上